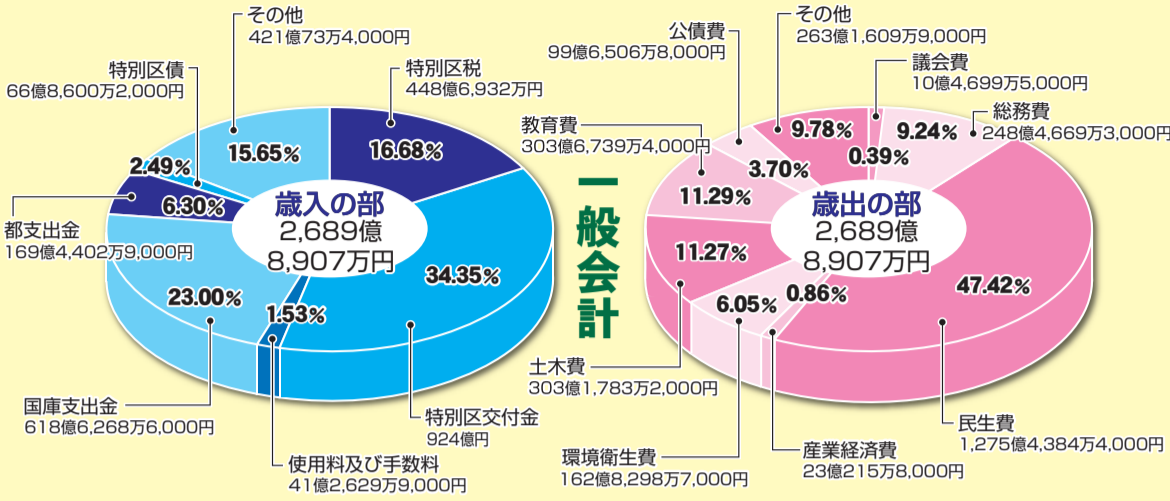


平成27年度各会計予算

*平成27年度各会計予算及び平成26年度一般会計予算の数値は、補正予算(第1号)を含みます。

区分	27年度	26年度	増加額	増加率
一般会計	歳入歳出総額 *268,989,070千円	*259,445,705千円	9,543,365千円	3.5%
国民健康保険特別会計	歳入歳出総額 *98,358,238千円	84,544,904千円	13,813,334千円	14%
介護保険特別会計	歳入歳出総額 *51,099,010千円	50,315,491千円	783,519千円	1.5%
後期高齢者医療特別会計	歳入歳出総額 *12,890,765千円	12,480,057千円	410,708千円	3.2%



一般会計 歳入の主なもの

特別区税	区民のみならずから区へ納められた税金。特別区民税、軽自動車税など。
特別区交付金	都が課税する固定資産税などを原資にし、都と23区間で財源の均衡調整を図る交付金。
国庫支出金 都支出金	特定の事業や使いみちのために、国や都から交付される補助金など。

一般会計 歳出の主なもの

総務費	災害対策や選挙、広報、町会・自治会活動支援に関する経費。
民生費	子育て支援、高齢者施策、生活保護などの福祉に関する経費。
土木費	道路や公園の整備に関する経費。
教育費	学力向上施策や校舎整備、幼稚園補助、生涯学習に関する経費。

平成27年度各会計予算 予算特別委員会審査

平成27年度各会計予算案を審査するための予算特別委員会が開会され、3月2日から11日まで延べ6日間審査を行いました。委員会での質疑及び審査結果

平成27年度予算は、「子ども」の未来のために、今、新たなステージへ」と銘打ち、国が子どもへの貧困対策に取組む姿勢を明らかにしたのを契機に、当区においても、平成27年度を対策元年と位置付け、子どもの貧困対策に真正面から立ち向かう取組みを強く推進することを目指したものとしています。

本委員会では、今後の財政運営、歳入の確保、エリアデザイン、特定健診、待機児童対策、災害・防災対策、窓口業務の外部化、子どもの貧困対策、区内産業の活性化、発達障がい者就労支援、高齢者支援、健康づくり施策、鉄道立体化事業、道路の新設・改良事業、耐震化の促進、学校教育の各施策、学校統廃合等、各委員から区政全般について幅広く質疑が行われました。

また、ぬかが和子委員ほか2名から、平成27年度「一般会計予算」「国民健康保険特別会計予算」「介護保険特別会計予算」の修正案が提出されました。質疑終結後、各会派から討論が行われ、8議案及び修正案について採決しました。

(討論の要旨は7頁に記載)

本会議での議決結果

3月17日の本会議において、吉岡茂委員長より報告がされた

後、採決を行いました。その結果、8議案を原案のとおり可決し、平成27年度予算が成立しました。

予算特別委員会委員(21名)

◎委員長 / ○副委員長

市川	おぐら	伊藤	さとう	前野	たかが	きじま	うすい	あしか	白石	藤沼	新井	しのはら	古川	渡辺	馬場	鹿浜	ぬが	長井	吉岡
委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員

特別委員会報告(要旨)

交通網・都市基盤整備調査特別委員会

本特別委員会は、交通網の整備及び誘致促進並びに都市基盤整備に関する調査研究を進めてきました。

都市交通施策について

区総合交通計画に基づきバス路線網の整備、公共交通空白地域の解消が求められます。

北綾瀬駅の整備について

東京地下鉄株式会社と連携し、進捗を見守る必要があります。

鉄道路線網の強化等について

地下鉄8号線区内延伸実現へ、関係機関への働きかけの継続等が必要であり、上野東京ラインはさらなる利便性向上に向けた取り組みが期待されます。

竹ノ塚駅付近の鉄道高架化及び都市基盤整備について

高架化等の工事の周辺環境への影響を考慮しつつ、安全・安心で利便性の高いまちづくりを推進していく必要があります。

UR花畑団地再生事業の推進・周辺地区のまちづくりについて

子育て・高齢者支援施設開設等を推進し、地区計画変更の都市計画決定へ、UR都市機構やまちづくり協議会、事業者と円滑な協議・調整が求められます。

子ども施策調査特別委員会

本特別委員会は、子どもの健全な成長に関すること等の調査研究を進めてきました。

待機児童対策について

保育定員の増や認可保育所以外の保育サービスの情報発信の充実で待機児童解消に努めてきましたが、課題も残されており、保育ニーズを的確に踏まえたアクション・プランの改定等、継続した取り組みが求められます。

また、保育需要の予測が困難な大規模開発地域等では、開発業者への協力要請や規制も含めた対策を研究する必要があります。

施設整備では用地・物件や人材の確保等、事業者への支援のあり方も研究する必要があります。

子ども支援について

小学校への移行を円滑にするための事業に加え、放課後の児童の健全育成のため「放課後児童クラブ」の充実等、多様なニ

ズへの対応が求められます。

子育て支援の環境整備について

子育てサロン事業等、展開中の事業の一層の充実が期待されます。また、現在検討中の産後ケアの一層の研究が必要です。

子ども施策は解決すべき多くの課題があり、今後策定される「足立区子ども・子育て支援事業計画」に沿った施策・事業の拡充や見直しを積極的に進めていくことが必要不可欠です。

災害・オウム対策調査特別委員会

本特別委員会は、災害・オウム真理教(アレフ)・放射線対策に関すること等について調査研究を進めてきました。

災害対策について

区が掲げる「死者をなくす」目標達成に向け、防災に関する政策・方針決定過程及び防災現場での女性参画拡大と、高齢者や子ども、障がい者等に、よりいっそう配慮した防災対策の推進を要望します。

オウム(アレフ)対策について

関連裁判で引き続き区の正当性を主張するとともに、勝訴に向け万全な対応策が必要です。

今後も、区側から積極的な働きかけを行い、「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の適用による詳細な情報把握及び早期の情報公開に努め、解散に向け対策を一層強化するとともに「オウム(アレフ)断固反対」の姿勢を貫き、一丸となつて、毅然とした姿勢で臨んでいかなければなりません。

放射線対策について

区民の不安は完全払拭とは言えず、測定器の貸し出しや学校

給食検査について区民や委員からも要望されています。国等の動向を注視しつつ、区民の安全・安心を実現するため、情報発信の増進に加え、真に必要な施策の継続・推進を要望します。

生活保護・高齢者生きがい対策調査特別委員会

本特別委員会は、生活保護の適正実施及び高齢者の生きがい対策等に関する調査研究を進めてきました。

生活保護の適正実施について

生活保護受給に至る経緯は、社会的要因が複雑かつ高度に絡み合っています。世帯に応じた支援策を適正かつ重点的に推進するとともに、自立支援を促進する一方、関係機関との連携強化も重要です。

今後も、足立区生活保護適正実施協議会等の意見・要望を踏まえ、適正実施・不正受給抑止を推進し、真に生活保護を必要とする方が不当な扱いを受けないよう広報活動等もより積極的に取り組むことを要望します。

孤立ゼロプロジェクトの推進について

委員から、高齢者実態調査を実施する町会・自治会の拡大や町会・自治会のない地域への対策、個人情報管理の徹底、絆のあんしん協力員へのフォロー体制等に意見や要望がありました。

地域住民、関係機関等が連携を取りながら協力し、地域の絆づくりをさらに推進して、安心して暮らせる地域社会の実現を図ることが肝要です。

本特別委員会は、引き続き様々な施策を積極的に実践していくことを要望します。

本特別委員会は、引き続き様々な施策を積極的に実践していくことを要望します。